



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東
 コード番号 9816 URL <https://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 CFO (氏名) 梅原 純 (TEL) 03 (5777) 1891
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,505	△28.4	△33	—	205	△10.1	168	48.0
2021年3月期	10,482	△21.0	114	△55.3	228	△10.3	114	△24.5

(注) 包括利益 2022年3月期 152百万円(△1.9%) 2021年3月期 155百万円(△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	19.91	—	7.2	4.1	△0.5
2021年3月期	13.47	—	5.2	4.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,789	2,450	50.6	286.26
2021年3月期	5,230	2,321	43.4	267.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,424百万円 2021年3月期 2,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	32	△83	△245	2,399
2021年3月期	297	107	289	2,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	25	22.3	1.2
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	25.1	1.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		48.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,804	4.0	101	—	135	△34.0	88	△47.8	10.39

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,912,089株	2021年3月期	8,912,089株
② 期末自己株式数	2022年3月期	442,739株	2021年3月期	425,139株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,485,396株	2021年3月期	8,475,044株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	234	35.8	△25	—	265	859.6	22	△62.7
2021年3月期	172	15.2	△62	—	27	—	60	326.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	2.66		—					
2021年3月期	7.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,761	1,936	70.0	228.28
2021年3月期	2,992	1,946	64.9	228.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,933百万円 2021年3月期 1,943百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の拡大に伴い、厳しい状況もありましたが、国内経済は昨年10月以降、行動規制が徐々に緩和されたことを受け、持ち直しの動きが続いています。また、アジア経済、特に当社グループの投資エクスポージャーが大きいインドネシア経済は依然として厳しい状況にあるものの持ち直しの動きも見られます。

このような経済状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における経営の効率化、コロナ禍における事業戦略の検討等に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の投資用マンション取引が不況になってきたことや観光需要の回復の落ち込みといったこと等により、売上高と営業利益の減少を余儀なくされましたが、雇用調整助成金等、政府・自治体の政策による下支え効果もあり、経常利益と純利益では減少幅を縮小する結果となり、当連結会計年度の業績は売上高7,505百万円(前年同期比28.4%減)、営業損失33百万円(前年同期は営業利益114百万円)、経常利益205百万円(前年同期比10.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響として、レジデンス事業におきましては、管理戸数や賃料水準、既往賃貸借契約の更新率等に大きな変動はないものの、不動産売買事業において、投資用マンション取引への影響が依然として大きく、売買取引が対前年同期比で大きく減少したことから、当連結会計年度の不動産事業の売上高は6,117百万円(前年同期比29.7%減)、営業利益は187百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け療養施設として、2020年4月18日から千葉県に貸し出しており、以降、一般の利用者を受け入れておりません。倉敷ロイヤルアートホテルにおいては、昨年10月以降、新型コロナウイルス変異株の感染状況が大きく改善したものの、1月以降、新型コロナウイルス感染が再拡大したこともあり、当連結会計年度のホテル事業の売上高は956百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は47百万円(前年同期比27.2%増)となりました。なお、両ホテルとも従業員の休業シフトの実施を継続した一方、雇用調整助成金等の政府・自治体による助成制度の特例措置も継続されたことを主因として、助成金収入152百万円(前年同期比48.4%増)を計上しております。

③ 海外事業

海外事業につきましては、シンガポールにおいてStriders Global Investment Pte. Ltd.が投資事業を行うほか、インドネシアにおいてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において、業績不振の連結子会社PT. Citra Surya Komunikasi株式の一部を譲渡した結果、連結の範囲から除外しており、当連結会計年度の海外事業の売上高は48百万円(前年同期比88.7%減)、営業損失は84百万円(前年同期は営業損失40百万円)と、上半期(第2四半期連結累計期間)と比べ、ほとんど変動していません。

Striders Global Investment Pte. Ltd.における投資事業の進捗といたしましては、2018年10月に投資したRoar Media社(スリランカとバングラデシュにおけるデジタル・メディアプラットフォーム)においてMeta社の独占広告リセールス事業を展開する関連会社を吸収合併(2021年4月)、インドネシアにおいて有望なスタートアップ企業を選別し、投資と経営支援を実施するIndogen Capital Fund II, L.P.にUSD100,000を投資(2021年6月)、AGRITHMICS社(スリランカの小規模農家を対象として商品生産工場への収穫物の納品プロセスのDX化を推進するSAAS企業)にUSD75,000を投資(2021年12月)しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円減少しました。これは主に、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外したPT. Citra Surya Komunikasiの現金及び預金の減少116百万円と当連結会計年度における国内グループ会社の負債の減少により、現金及び預金が314百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少しました。これは主に建物及び構築物(純額)が59百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は897百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少しました。これは主に未払法人税等が57百万円、預り金が39百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円減少しました。これは主に社債が60百万円、長期借入金が208百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、50.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は32百万円(前年同期は297百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益226百万円や法人税等の支払額175百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は83百万円(前年同期は107百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出60百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は245百万円(前年同期は289百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出150百万円や社債の償還による支出60百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	41.6	44.5	41.9	43.4	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	84.2	60.9	48.4	49.9	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	3.0	4.4	5.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.8	27.3	21.1	15.3	15.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、感染対策に万全を期すことで経済社会活動が正常化に向かうなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待される一方で、足許のウクライナ情勢等による不透明感が拡がりつつあり、金利の上昇や株価の下落といった金融資本市場の変動や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意していく必要があるものと想定しております。

主力のレジデンス事業については、当連結会計年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き大きくないものの、不動産売買事業については、当連結会計年度同様、取引数の減少した状態が継続することを想定しております。

成田ゲートウェイホテルは、千葉県からの要請に基づき、2020年4月から新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者の一時的な宿泊施設として提供しておりますが、政府・自治体による行動規制が収束するまで提供は継続されるものと想定しております。また、倉敷ロイヤルアートホテルにつきましては、「コロナ禍」後の新たな観光需要に対応すべく、ホテル運営を刷新しており、営業基盤が国内顧客中心となっているため、政府・自治体による行動規制が収束した後の正常化への道程は比較的短くなるものと想定しております。

こうしたなか、次期の連結業績の見通しは、売上高7,804百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益101百万円(前期は営業損失33百万円)、経常利益135百万円(前年同期比34.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益88百万円(前年同期比47.8%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,894,896	2,580,179
売掛金	180,641	192,869
有価証券	4,587	307
棚卸資産	208,930	158,402
その他	108,093	117,069
貸倒引当金	△29,846	△2,558
流動資産合計	3,367,302	3,046,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,316,979	1,321,403
減価償却累計額	△447,995	△512,257
建物及び構築物(純額)	868,983	809,145
機械装置及び運搬具	77,381	56,589
減価償却累計額	△60,271	△51,551
機械装置及び運搬具(純額)	17,110	5,038
工具、器具及び備品	199,460	194,770
減価償却累計額	△142,861	△155,557
工具、器具及び備品(純額)	56,598	39,213
土地	348,663	348,663
リース資産	30,193	30,193
減価償却累計額	△3,982	△8,761
リース資産(純額)	26,211	21,432
有形固定資産合計	1,317,567	1,223,493
無形固定資産		
のれん	107,619	99,496
その他	18,943	16,045
無形固定資産合計	126,562	115,542
投資その他の資産		
投資有価証券	231,050	256,941
関係会社株式	82,551	70,616
繰延税金資産	28,593	8,182
その他	76,858	68,824
貸倒引当金	△285	△190
投資その他の資産合計	418,768	404,373
固定資産合計	1,862,898	1,743,408
資産合計	5,230,200	4,789,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,036	113,560
短期借入金	11,512	10,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	150,376	208,129
前受収益	185,212	166,253
未払費用	78,748	88,581
未払金	72,661	40,004
未払法人税等	75,442	17,926
賞与引当金	27,712	18,174
預り金	123,880	84,653
金利スワップ	15,017	7,985
その他	126,944	82,579
流動負債合計	1,051,545	897,847
固定負債		
社債	260,000	200,000
長期借入金	1,109,224	901,095
退職給付に係る負債	61,805	10,917
長期預り敷金保証金	192,470	157,477
繰延税金負債	159,126	153,484
その他	74,969	18,154
固定負債合計	1,857,595	1,441,130
負債合計	2,909,140	2,338,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金	109,730	109,730
利益剰余金	732,817	879,854
自己株式	△144,848	△148,620
株主資本合計	2,283,637	2,426,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,599	△2,500
繰延ヘッジ損益	△14,834	△7,916
為替換算調整勘定	△2,373	7,934
退職給付に係る調整累計額	△5,815	—
その他の包括利益累計額合計	△14,424	△2,482
新株予約権	3,375	3,375
非支配株主持分	48,471	22,904
純資産合計	2,321,059	2,450,699
負債純資産合計	5,230,200	4,789,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,482,350	7,505,806
売上原価	8,447,166	5,721,481
売上総利益	2,035,183	1,784,324
販売費及び一般管理費	1,920,779	1,818,260
営業利益又は営業損失(△)	114,404	△33,935
営業外収益		
受取利息	2,947	904
受取配当金	418	1
有価証券売却益	1,558	1,019
持分法による投資利益	—	1,564
受取手数料	36,022	39,986
為替差益	2,178	12,071
助成金収入	142,057	182,355
その他	11,491	26,650
営業外収益合計	196,674	264,553
営業外費用		
支払利息	16,859	14,865
社債利息	2,478	2,094
持分法による投資損失	60,427	—
有価証券評価損	246	179
雑損失	1,760	3,761
その他	838	4,287
営業外費用合計	82,611	25,188
経常利益	228,467	205,428
特別利益		
債務免除益	78,710	—
投資有価証券売却益	—	9,534
関係会社株式売却益	6,157	13,331
その他	4,958	—
特別利益合計	89,826	22,866
特別損失		
投資有価証券売却損	20,407	1,612
減損損失	38,959	—
その他	778	292
特別損失合計	60,145	1,904
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	258,147	226,391
匿名組合損益分配額	△429	—
税金等調整前当期純利益	258,577	226,391
法人税、住民税及び事業税	118,211	77,021
法人税等調整額	10,542	6,724
法人税等合計	128,754	83,745
当期純利益	129,822	142,645
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15,650	△26,292
親会社株主に帰属する当期純利益	114,172	168,937

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	129,822	142,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,245	△9,112
繰延ヘッジ損益	6,598	6,917
為替換算調整勘定	△167	7,807
退職給付に係る調整額	△773	4,523
その他の包括利益合計	25,902	10,135
包括利益	155,725	152,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,112	178,347
非支配株主に係る包括利益	11,612	△25,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,583,825	107,616	592,962	△144,839	2,139,565
当期変動額					
新株の発行	2,113	2,113			4,227
剰余金の配当			△25,415		△25,415
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,172		114,172
自己株式の取得				△9	△9
持分法の適用範囲の 変動			51,098		51,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,113	2,113	139,854	△9	144,072
当期末残高	1,585,938	109,730	732,817	△144,848	2,283,637

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△13,092	△21,432	△3,503	△6,336	△44,364	3,402	35,065	2,133,668
当期変動額								
新株の発行						△27		4,200
剰余金の配当								△25,415
親会社株主に帰属する 当期純利益								114,172
自己株式の取得								△9
持分法の適用範囲の 変動								51,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,691	6,598	1,130	520	29,939		13,406	43,346
当期変動額合計	21,691	6,598	1,130	520	29,939	△27	13,406	187,391
当期末残高	8,599	△14,834	△2,373	△5,815	△14,424	3,375	48,471	2,321,059

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585,938	109,730	732,817	△144,848	2,283,637
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△25,460		△25,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			168,937		168,937
連結除外に伴う 利益剰余金の増減額			3,560		3,560
自己株式の取得				△3,772	△3,772
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,036	△3,772	143,264
当期末残高	1,585,938	109,730	879,854	△148,620	2,426,902

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,599	△14,834	△2,373	△5,815	△14,424	3,375	48,471	2,321,059
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△25,460
親会社株主に帰属する 当期純利益								168,937
連結除外に伴う 利益剰余金の増減額								3,560
自己株式の取得								△3,772
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,099	6,917	10,307	5,815	11,942		△25,566	△13,624
当期変動額合計	△11,099	6,917	10,307	5,815	11,942	—	△25,566	129,639
当期末残高	△2,500	△7,916	7,934	—	△2,482	3,375	22,904	2,450,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,577	226,391
減価償却費	114,241	106,229
減損損失	38,959	—
のれん償却額	13,682	8,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△681	120
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,583	△9,152
有価証券評価損益 (△は益)	246	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	20,407	△7,922
助成金収入	△142,057	△182,355
関係会社株式売却益	—	△13,331
固定資産売却損益 (△は益)	—	292
匿名組合損益分配額 (△は益)	△429	—
受取利息及び受取配当金	△3,366	△905
支払利息及び社債利息	19,338	16,960
債務免除益	△78,710	—
為替差損益 (△は益)	△435	△12,070
持分法による投資損益 (△は益)	60,427	△1,564
有価証券売却損益 (△は益)	△1,558	△1,019
売上債権の増減額 (△は増加)	112,927	△43,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	83,544	△54,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,367	29,359
預り金の増減額 (△は減少)	△5,155	△38,454
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△28,530	△34,992
その他	△101,077	37,182
小計	264,565	25,422
利息及び配当金の受取額	3,366	14,404
利息の支払額	△19,378	△16,133
法人税等の還付額	3,470	1,318
法人税等の支払額	△96,730	△175,160
助成金の受取額	142,057	182,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,350	32,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	14,287	—
有価証券の取得による支出	△10,043	△3,317
有価証券の売却による収入	58,133	8,491
有形固定資産の取得による支出	△10,778	△13,002
有形固定資産の売却による収入	—	58
無形固定資産の取得による支出	△4,318	△6,860
投資有価証券の取得による支出	△32,266	△60,152
投資有価証券の売却による収入	95,371	29,721
匿名組合出資金の払込による支出	△4	△5
定期預金の払戻による収入	—	30,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△21,294
その他	△2,839	△47,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,541	△83,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,908	△5,237
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△932
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
長期借入れによる収入	529,944	—
長期借入金の返済による支出	△158,735	△150,376
自己株式の取得による支出	△9	△3,840
配当金の支払額	△22,186	△25,149
その他	4,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,305	△245,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,800	14,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692,396	△283,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,496	2,682,893
現金及び現金同等物の期末残高	2,682,893	2,399,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、「流動資産」に計上されていた「販売用不動産」は、金額上の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「棚卸資産」として計上しております。

(連結損益計算書)

従来、「営業外費用」の「その他」として計上されていた美術品展示会場の設営費用等は、金額上の重要性が増したため、当連結会計年度より「雑損失」として計上しております。

また、前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に計上されていた関係会社売却益は、金額上の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業規模に応じて「不動産事業」、「ホテル事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、賃貸マンション等の管理業務及び不動産売買業務を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。「海外事業」はアジア圏及び発展途上国を中心に投資事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しておりますが、当該変更により、当連結会計年度の売上高、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,706,397	954,635	435,124	10,096,157	386,192	10,482,350	—	10,482,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	363	—	363	—	363	△363	—
計	8,706,397	954,998	435,124	10,096,520	386,192	10,482,713	△363	10,482,350
セグメント利益 又は損失 (△)	299,427	37,444	△40,419	296,452	19,376	315,828	△201,424	114,404
セグメント資産	1,147,363	2,096,989	312,557	3,556,910	514,128	4,071,039	1,159,161	5,230,200
その他の項目								
減価償却費	12,498	91,725	5,053	109,277	2,646	111,923	2,317	114,241
のれんの償却額	—	8,122	5,560	13,682	—	13,682	—	13,682
持分法投資損失 (△)	—	—	—	—	△60,427	△60,427	—	△60,427
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	36,245	6,464	86	42,796	419	43,216	3,174	46,390

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△201,424千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注)5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	6,117,435	955,779	48,984	7,122,198	383,607	7,505,806	—	7,505,806
外部顧客への売上高	6,117,435	955,779	48,984	7,122,198	383,607	7,505,806	—	7,505,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	964	—	964	—	964	△964	—
計	6,117,435	956,744	48,984	7,123,163	383,607	7,506,771	△964	7,505,806
セグメント利益又は損失(△)	187,142	47,628	△84,562	150,207	46,967	197,175	△231,110	△33,935
セグメント資産	831,927	2,143,206	113,313	3,088,448	345,258	3,433,706	1,355,970	4,789,677
その他の項目								
減価償却費	13,221	85,543	2,376	101,141	2,239	103,380	2,848	106,229
のれんの償却額	—	8,122	—	8,122	—	8,122	—	8,122
持分法投資利益	—	—	—	—	1,564	1,564	—	1,564

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,110千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	38,959	—	—	38,959

(注) 「海外事業」の金額は、のれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	5,560	—	—	13,682
当期末残高	—	107,619	—	—	—	107,619

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	—	—	—	8,122
当期末残高	—	99,496	—	—	—	99,496

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	267.38円	286.26円
1株当たり当期純利益	13.47円	19.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	114,172	168,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	114,172	168,937
期中平均株式数(千株)	8,475	8,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ストライダーズ 第8回新株予約権4,350個 (新株予約権1個につき普通株式100株) 株式会社ストライダーズ 第9回新株予約権4,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)	株式会社ストライダーズ 第8回新株予約権4,350個 (新株予約権1個につき普通株式100株) 株式会社ストライダーズ 第9回新株予約権4,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。